

はじめに

国は、平成 26 年 12 月 27 日に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」において、人口減少・超高齢化時代を迎えている中、今後の基本的視点として、①「東京一極集中の是正」 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決、の 3 つを挙げ、国民の希望（地方への移住、若い世代の就労・結婚・子育て）の実現に全力を注ぐことが重要であると明言しています。これらを実現することにより、出生率が 1.8 程度に向上し、2060 年に 1 億人程度の人口が確保され、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持するとしています。

上郡町人口ビジョンは、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を勘案しつつ、本町の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示することを目的としています。

（※以降、国勢調査人口を基本とし、住民基本台帳人口や推計人口を使用する場合はその都度明記しています）

第1章 人口の現状

第1節 人口動向

(1) 我が国の人口動向

- ・ 2008年（平成20年）から人口減少が始まっている。
- ・ 人口減少の3段階
 - 「第一段階」若年人口 減↘ 老年人口 増↗ （2010～2040年）
 - 「第二段階」若年人口 減↘ 老年人口 維持微減→ （2040～2060年）
 - 「第三段階」若年人口 減↘ 老年人口 減↘ （2060年～）

我が国の人口は、2008年（平成20年）から減少が始まっており、減少速度は今後加速度的に高まっていくものと国は推計しています。

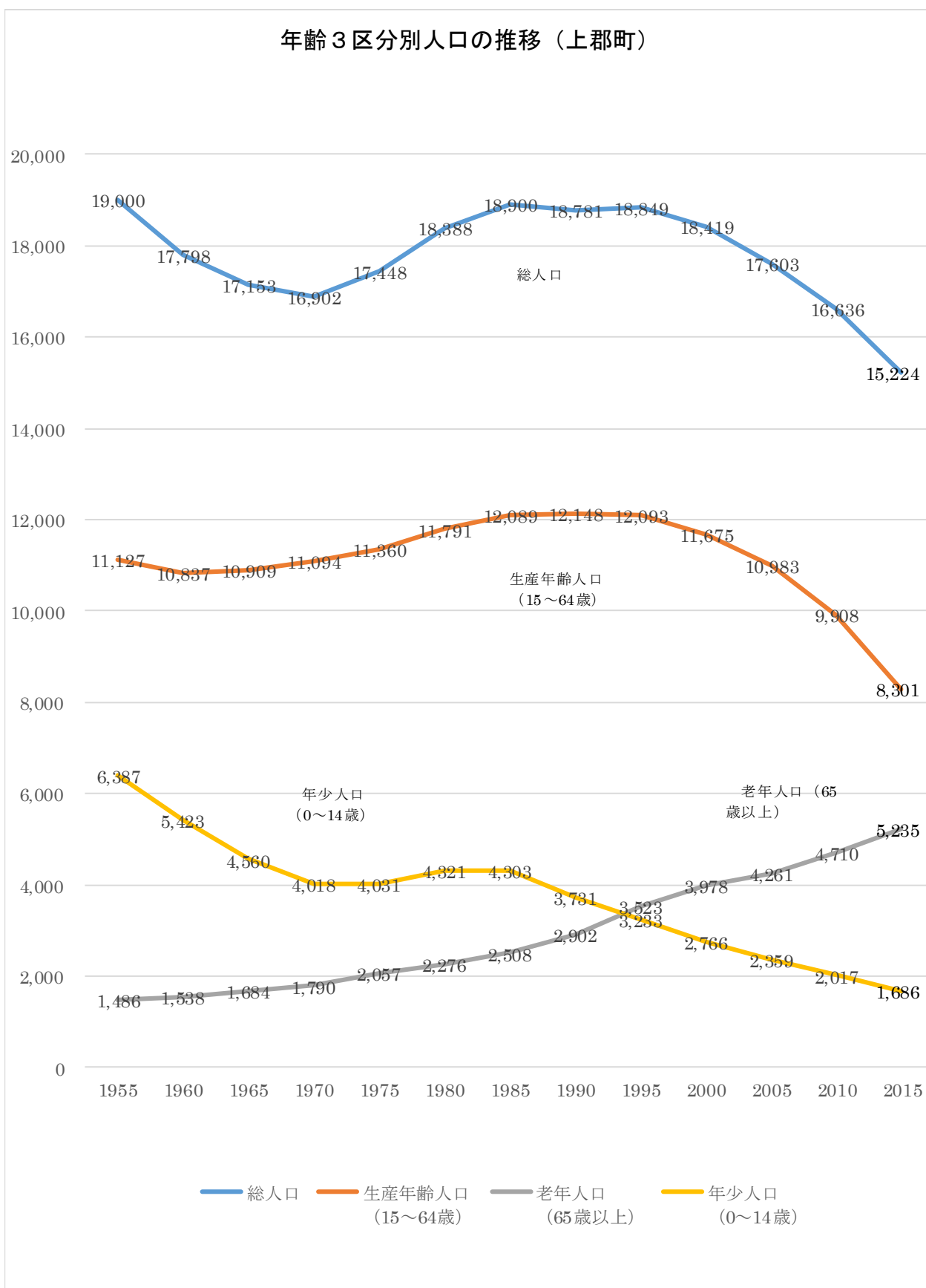
今後の人口減少の進み方は、大きく三段階に分かれ、「第一段階」は、若年人口は減少するが、老年人口は増加する時期（2010～2040年）、「第二段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、老年人口が維持から微減へと転じる時期（2040～2060年）、「第三段階」は、若年人口の減少が一層加速化し、老年人口も減少していく時期（2060年以降）です。

(2) 上郡町の人口動向

- ・ 1997年（平成9年）以降、一貫して人口減。
- ・ 現在本町は「第一段階」（若年人口 減↘ 老年人口 増↗）
- ・ 高齢化率は3割を超えています。

上郡町の人口は、1997年（平成9年）以降、一貫して減少しています。現在本町の人口減少段階としては、若年人口が減少する一方、老年人口は増加していることから、国の三段階区分における「第一段階」に位置しています。

年齢3区分別人口を見ると、年少人口が9.8%、生産年齢人口が53.0%、老年人口が37.2%となっており、高齢化率は3割を超えています（平成31年4月1日時点の住基人口）。また老年人口は、1995（平成7）年以降25年間、年少人口を上回り続けています。



(3) 上郡町の自然増減と社会増減の動向

- ・ 死亡数と出生数との差（自然増減）は、出生数の減少により自然減が年々拡大（死亡数↗ 出生数↘）
- ・ 転入者数と転出者数との差（社会増減）も、転入者数の減少により社会減が年々拡大（転入者数↘↘ 転出者数↘）
- ・ 自然減より社会減の方が多い（自然減<社会減）

上郡町の人口増減を、自然増減と社会増減とに分けてみると、1997年（平成9年）から、人口の自然減（死亡数が出生数を上回る）と社会減（転出数が転入数を上回る）が同時に進行していることが分かります。

本町では近年、出生数が減少基調にあり、2010年（平成22年）以降は100人を下回る一方、死亡数は200人前後で微増傾向であるため、死亡数と出生数との差は年々拡大傾向を示しています。

社会増減（転入数と転出数との差）は、バブル経済が収束した後、転入者数が転出者数を上回る時期が数年ありましたが、平成9年から、再び転出者数が転入者数を常に上回るようになっていきます。

最近の転出者数は500人前後で緩やかな減少傾向、転入者数は400人弱で明確に減少傾向を示しており、その差は緩やかに広がっています。

○上郡町の自然増減、社会増減の推移

（単位：人）

年	出生	死亡	転入	転出	自然増減	社会増減	増減
1989	176	163	567	622	13	▲ 55	▲ 42
1990	183	171	491	536	12	▲ 45	▲ 33
1991	170	160	594	559	10	35	45
1992	147	171	559	567	▲ 24	▲ 8	▲ 32
1993	135	153	655	583	▲ 18	72	54
1994	144	179	640	608	▲ 35	32	▲ 3
1995	165	181	677	672	▲ 16	5	▲ 11
1996	142	175	655	596	▲ 33	59	26
1997	136	159	600	635	▲ 23	▲ 35	▲ 58
1998	159	196	613	631	▲ 37	▲ 18	▲ 55
1999	137	175	537	613	▲ 38	▲ 76	▲ 114
2000	140	201	527	625	▲ 61	▲ 98	▲ 159
2001	132	168	550	664	▲ 36	▲ 114	▲ 150
2002	147	162	569	612	▲ 15	▲ 43	▲ 58
2003	126	181	469	579	▲ 55	▲ 110	▲ 165
2004	129	182	511	641	▲ 53	▲ 130	▲ 183
2005	141	173	484	601	▲ 32	▲ 117	▲ 149

上郡町人口ビジョン

2006	107	167	536	631	▲ 60	▲ 95	▲ 155
2007	109	202	480	613	▲ 93	▲ 133	▲ 226
2008	112	201	437	565	▲ 89	▲ 128	▲ 217
2009	103	207	449	555	▲ 104	▲ 106	▲ 210
2010	93	245	382	570	▲ 152	▲ 188	▲ 340
2011	82	201	357	512	▲ 119	▲ 155	▲ 274
2012	93	198	388	440	▲ 105	▲ 52	▲ 157
2013	88	215	346	576	▲ 127	▲ 230	▲ 357
2014	83	193	354	486	▲ 110	▲ 132	▲ 242
2015	72	224	341	528	▲ 152	▲ 187	▲ 339
2016	72	204	334	431	▲ 132	▲ 97	▲ 229
2017	74	183	333	518	▲ 109	▲ 185	▲ 294
2018	53	205	355	470	▲ 152	▲ 115	▲ 267

直近 5 年平均	71	202	343	487	▲ 131	▲ 143	▲ 274
直近 10 年平均	81	208	364	509	▲ 126	▲ 145	▲ 271

(4) 出生率の動向

- ・ 出生率の低下は、「晩婚化・非婚化」と、「夫婦の出生子ども数の減少」による。
- ・ 人口の自然増対策には、「結婚対策」、「結婚後の出産・子育て対策」が重要。
- ・ 出生率 1.18（全国は1.45（H27））。かつては本町も1.67（H7）だった。

我が国の出生率の低下は、ひとつには、女性が結婚しないこと（非婚化）と、結婚したとしてもその年齢が従来よりも高くなること（晩婚化）、もうひとつには、夫婦の子ども数が減少していること、が原因となっています。

やや詳しくみると、日本人の平均初婚年齢は、2016年で夫が31.1歳、妻が29.4歳となっています。1985年には、夫が28.2歳、妻が25.5歳であったので、ほぼ30年間で、夫は2.9歳、妻は3.9歳、平均初婚年齢が上昇しており、晩婚化が進行しています。

さらに、第1子を出生したときの母親の平均年齢は、2016年で30.7歳であり、1985年の26.7歳と比べると、4.0歳上昇しており、晩産化も進んでいます。【平成30年版少子化社会対策白書（内閣府）より】

平均初婚年齢

調査年次	夫	妻
1985年	28.2歳	25.5歳
2016年	31.1歳	29.4歳
31年間で	+2.9歳	+3.9歳

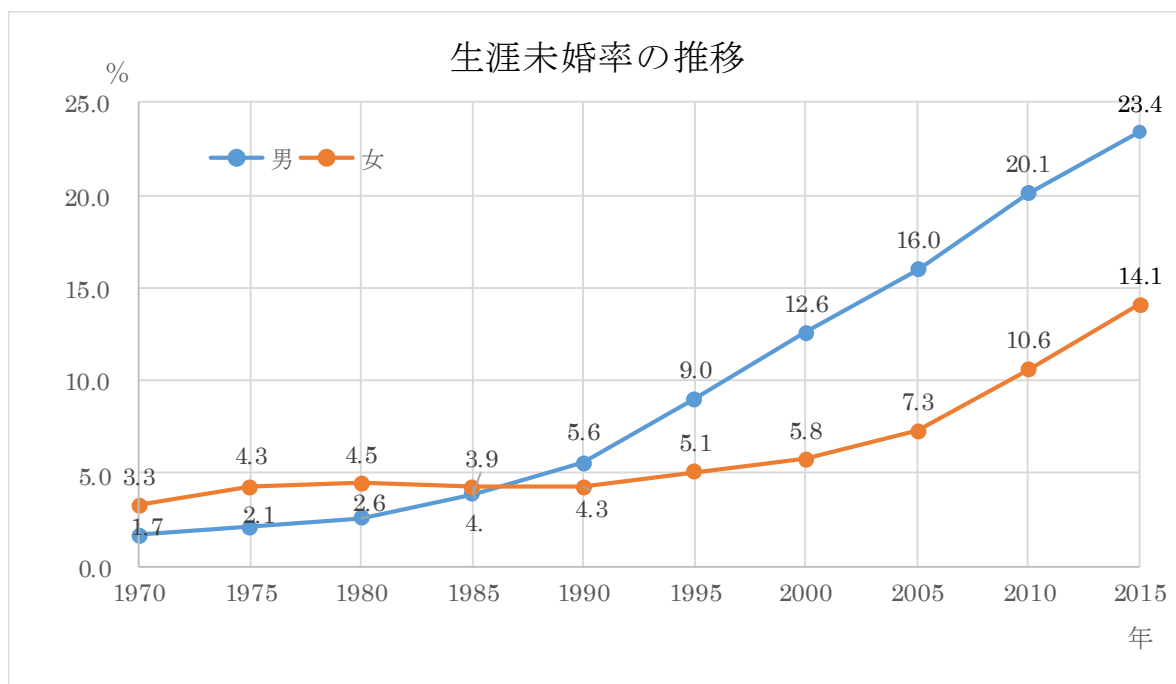
出典：平成30年度版少子化社会対策白書（内閣府）

第1子を出産したときの母親の平均年齢

調査年次	母親
1985年	26.7歳
2016年	30.7歳
31年間で	+4.0歳

出典：平成30年度版少子化社会対策白書（内閣府）

また、生涯未婚率は男性が23.4%、女性が14.1%（2015年国勢調査）で、30年前の男性3.9%、女性4.3%から大きく上昇しており、非婚化も進行しています。



一方、夫婦の最終的な出生子ども数は1.94人（2015年）となっており、近年減少傾向がみられるようになってきています。【平成27年 出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所より)】

夫婦の最終的な平均子ども数

調査年次	子ども数	調査年次	子ども数
1940年	4.27 人	1987年	2.19 人
1952年	3.50	1992年	2.21
1957年	3.60	1997年	2.21
1962年	2.83	2002年	2.23
1967年	2.65	2005年	2.09
1972年	2.20	2010年	1.96
1977年	2.19	2015年	1.94
1982年	2.23		

出生子ども数の分布

調査年次	0人	1人	2人	3人	4人以上	計	子ども数
1977年	3.0	11.0	57.0	23.8	5.1	100.0	2.19 人
1982年	3.1	9.1	55.4	27.4	5.0	100.0	2.23
1987年	2.7	9.6	57.8	25.9	3.9	100.0	2.19
1992年	3.1	9.3	56.4	26.5	4.8	100.0	2.21
1997年	3.7	9.8	53.6	27.9	5.0	100.0	2.21
2002年	3.4	8.9	53.2	30.2	4.2	100.0	2.23
2005年	5.6	11.7	56.0	22.4	4.3	100.0	2.09
2010年	6.4	15.9	56.2	19.4	2.2	100.0	1.96
2015年	6.2	18.6	54.0	17.9	3.3	100.0	1.94

出典：平成27年 出生動向基本調査（国立社会保障・人口問題研究所）

以上のことから、人口の自然増対策には、非婚化・晩婚化への対策（結婚対策）と、結婚後の出産・子育て対策が必要であることが分かります。非婚化・晩婚化や、子ども数の減少の理由については、章を改めて触れます。

ここで上郡町の出生率について見てみると、本町の出生率は平成 27 年の値で 1.18 となっており、全国の 1.45 を下回っています。しかし、20 年前（平成 7 年）の本町の出生率は 1.67 であり、当時の全国の 1.42 を上回る出生率となっていました。

合計特殊出生率の推移

年次	全国	上郡町	差
平成 7 年	1.42	1.67	+0.25
平成 12 年	1.36	1.40	+0.04
平成 17 年	1.26	1.50	+0.24
平成 22 年	1.39	1.22	▲0.17
平成 27 年	1.45	1.18	▲0.27

※ここでは、合計特殊出生率を出生率として表記しています。合計特殊出生率とは、15～49 歳の女性の年齢別出生率を合計したものです。

(5) 上郡町の年齢階級別・性別・地域間別の人口移動状況

- ・人口移動（転入・転出）は、20～29 歳の年齢層が特に多い。
- ・60 歳前後でも人口移動が顕著である。
- ・人口移動の 1/4 が赤穂・相生・姫路市であり、つながりが伺える。
「赤穂・相生・姫路市」への転出 115 人
「赤穂・相生・姫路市以外の県内」への転出 132 人
「県外」への転出 223 人

平成 30 年の上郡町の転入者数と転出者数について、性別で見た場合、転入者数は男性 201 人、女性 154 人、転出者数は男性 236 人、女性 234 人で、男性より女性の転入者がやや少ないですが、大きな違いは見られませんでした。

これを年齢階級別で見ると、転入・転出数が特に多いのは、20～24 歳、25～29 歳の年齢層となっていました。これは就職や結婚を機にした転入・転出が最も多いこと、また進学による人口移動もこの背景にはあるものと推測されます。

また、60 歳前後でも人口移動の山が見られ、定年退職前後での転入・転出であると思われます。

年齢階級別の転入・転出者数(上郡町・平成30年)

1. 全体(男女) (単位:人)

区分	転入者数	転出者数	差引
総数	355	470	▲ 115
0～4歳	20	22	▲ 2
5～9歳	21	10	▲ 11
10～14歳	12	10	▲ 2
15～19歳	20	29	▲ 9
20～24歳	43	92	▲ 49
25～29歳	49	89	▲ 40
30～34歳	39	50	▲ 11
35～39歳	30	32	▲ 2
40～44歳	26	32	▲ 6
45～49歳	12	25	▲ 13
50～54歳	20	18	▲ 2
55～59歳	13	15	▲ 2
60～64歳	22	8	▲ 14
65～69歳	11	7	▲ 4
70～74歳	6	6	▲ 0
75～79歳	3	7	▲ 4
80～84歳	2	3	▲ 1
85～89歳	4	8	▲ 4
90歳以上	2	7	▲ 5

2. 男性

区分	転入者数	転出者数	差引
総数	201	236	▲ 35
0～4歳	11	11	▲ 0
5～9歳	14	4	▲ 10
10～14歳	3	7	▲ 4
15～19歳	9	19	▲ 10
20～24歳	29	36	▲ 7
25～29歳	30	56	▲ 26
30～34歳	25	21	▲ 4
35～39歳	17	13	▲ 4
40～44歳	15	15	▲ 0
45～49歳	6	16	▲ 10
50～54歳	10	10	▲ 0
55～59歳	6	6	▲ 0
60～64歳	12	4	▲ 8
65～69歳	5	3	▲ 2
70～74歳	3	5	▲ 2
75～79歳	2	2	▲ 0
80～84歳	2	1	▲ 1
85～89歳	1	4	▲ 3
90歳以上	1	3	▲ 2

3. 女性

区分	転入者数	転出者数	差引
総数	154	234	▲ 80
0～4歳	9	11	▲ 2
5～9歳	7	6	▲ 1
10～14歳	9	3	▲ 6
15～19歳	11	10	▲ 1
20～24歳	14	56	▲ 42
25～29歳	19	33	▲ 14
30～34歳	14	29	▲ 15
35～39歳	13	19	▲ 6
40～44歳	11	17	▲ 6
45～49歳	6	9	▲ 3
50～54歳	10	8	▲ 2
55～59歳	7	9	▲ 2
60～64歳	10	4	▲ 6
65～69歳	6	4	▲ 2
70～74歳	3	1	▲ 2
75～79歳	1	5	▲ 4
80～84歳	0	2	▲ 2
85～89歳	3	4	▲ 1
90歳以上	1	4	▲ 3

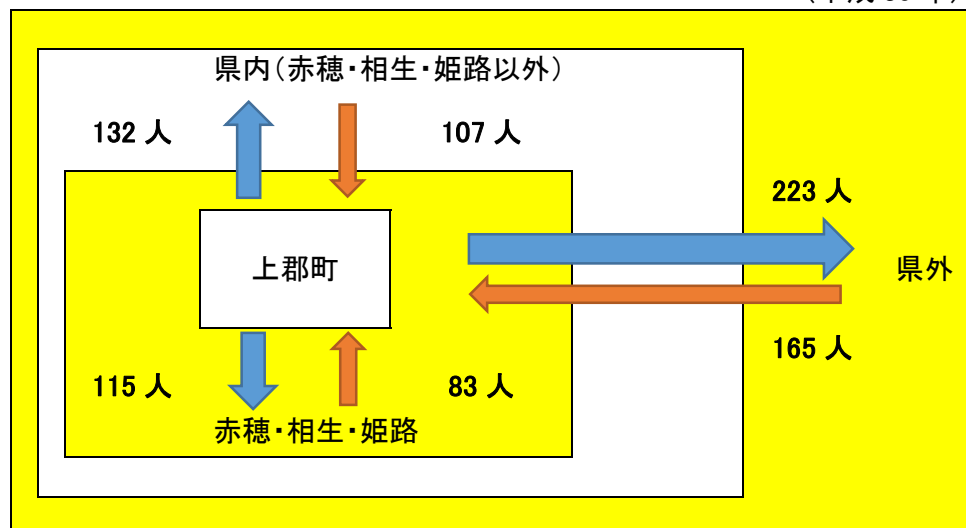
地域間別の人口移動として、地域を「赤穂市・相生市・姫路市」、「それ以外の県内」、「県外」に分類した場合、転出はそれぞれ、115人(構成比24.5%)、132人(28.1%)、223(47.4%)人、転入が83人(構成比23.4%)、107人(30.1%)、165人(46.5%)となっており、県内移動が5割強で、うち半数が赤穂市・相生市・姫路市との人口移動になっています。

なお、転出者数が最も多かった市町村は、姫路市(55人)、次いで相生市(40人)でした。転入者数が最も多かった市町村は、赤穂市(36人)、次いで姫路

市(27人)となりました。西播磨地域での姫路市の中心性や、赤穂・相生市とのつながりが伺えます。

地域間別の転入・転出の状況(上郡町)

(平成30年)



(6) 上郡町の産業人口

- ・産業人口の上位 製造業 21%、医療・福祉 15%、卸売・小売業 14%
- ・女性の就業者の3割弱が医療・福祉に従事し、最多。
- ・多くの業種で就業者数が減少している中、医療・福祉は引き続き増加。

本町の産業人口 6,823 人のうち、最も多いのが製造業 (21.2%)、次に医療、福祉 (15.0%)、卸売業、小売業 (13.7%) となっており、この3業種で半数を占めます (平成27年国勢調査)。

男女別に見ると、男性では、製造業が 26.6%、次いで建設業が 11.2%、卸売・小売業が 10.9%の順になっています。女性では、医療、福祉が 27.4%、卸売・小売業が 17.3%、製造業が 14.0%となっています。

過去からの推移を見ると、町全体の人口の減少率が 12年→17年で▲4.4%、17年→22年で▲5.5%、22年→27年で▲8.5%であるのに対して、就業者数の減は、▲7.1%、▲7.8%、▲7.4%であり、産業人口の減少率は近年横ばいで推移しています。

産業別に見ると、製造業が▲12.3%、▲15.6%、▲10.0%と大幅に減少するなど、多くの産業で就業者数が減少している一方で、医療、福祉は逆に 17年→22年で+19.7%、22年→27年でも+2.2%の増加となっています。女性の3割弱が就業している医療、福祉については、17年→22年の増加人数 165人中、女性が 109人、22年→27年の増加人数 22人中、女性が 17人と、女性の就業先として重要な位置を占めるようになってきています。

○上郡町の男女別産業人口(平成27年)

(単位:人、%)

区分	総数		構成比			
	男	女	男	女	女	
総数	6,823	3,883	2,940	100.0	100.0	100.0
農業、林業	331	231	100	4.9	5.9	3.4
うち農業	323	224	99	4.7	5.8	3.4
漁業	1	1	0	0.0	0.0	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0.0	0.0	0.0
建設業	522	434	88	7.7	11.2	3.0
製造業	1,444	1,033	411	21.2	26.6	14.0
電気・ガス・熱供給・水道業	51	44	7	0.7	1.1	0.2
情報通信業	48	41	7	0.7	1.1	0.2
運輸業、郵便業	319	276	43	4.7	7.1	1.5
卸売業、小売業	933	424	509	13.7	10.9	17.3
金融業、保険業	88	41	47	1.3	1.1	1.6
不動産業、物品賃貸業	66	48	18	1.0	1.2	0.6
学術研究、専門・技術サービス業	213	142	71	3.1	3.7	2.4
宿泊業、飲食サービス業	240	81	159	3.5	2.1	5.4
生活関連サービス業、娯楽業	254	102	152	3.7	2.6	5.2
教育、学習支援業	422	180	242	6.2	4.6	8.2
医療、福祉	1,025	218	807	15.0	5.6	27.4
複合サービス事業	146	82	64	2.1	2.1	2.2
サービス業(他に分類されないもの)	372	261	111	5.5	6.7	3.8
公務(他に分類されないもの)	315	224	91	4.6	5.8	3.1
分類不能の産業	33	20	13	0.5	0.5	0.4

(7) 上郡町民の通勤・通学状況

- ・ 約半数が町内に通勤・通学している。
- ・ 次いで姫路市、赤穂市、相生市にそれぞれ1割ずつ通勤・通学。

上郡町の全人口のうち、就業者・通学者は約半数(49.3%)となっています。通勤・通学先の市町村を見ると、町内に通勤・通学している町民が約半数(45.9%)、次いで多いのが姫路市(11.7%)、赤穂市(10.3%)、相生市(9.2%)となっています。

○上郡町の通勤・通学者(平成27年)

上郡町の人口	15,224 人	通勤・通学先			
うち、通勤・通学者	7,505 人	49.3%	全通勤・通学者	7,505 人	100.0%
			うち 上郡町	3,447 人	45.9%
			姫路市	875 人	11.7%
			赤穂市	772 人	10.3%
			相生市	693 人	9.2%

第2節

将来人口の推計

(1) 我が国の将来人口推計

- ・現状の傾向のままだと、2053年には1億人を切る見込み。
- ・東京一極集中是正、就労・結婚・子育ての希望実現、地域課題解決により、出生率は1.8程度に上昇し、2065年には1億人程度の人口が確保される。
- ・それにより人口規模・構造が安定し、日本社会の活力が維持される。

我が国の人口は、現状の傾向のまま推移した場合、20年後の2040年に1億1,092万人、2053年には1億人を割り込み、45年後の2065年には8,808万人になるものと予測されています（国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年4月推計）」（以下「社人研」）。

これは総人口が急速に減少するというだけでなく、高齢化も急速に進展するということにも留意する必要があります。総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じるため、経済社会に大きな影響を及ぼすおそれがあると言えます。

こうした分析を踏まえ、国は今後の基本的視点として、①「東京一極集中の是正」 ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現 ③地域の特性に即した地域課題の解決、の3つを挙げるとともに、国民の希望（地方への移住、若い世代の就労・結婚・子育ての希望）の実現に全力を注ぐことが重要であると明言しています。

若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、我が国の出生率は1.8程度に向上することが見込まれ、人口減少に歯止めがかかり、2065年に1億人程度の人口が確保されるものと推計しています。人口減少に歯止めがかかると、人口規模及び構造が安定し、生産性の向上が図られ、「活力ある日本社会」を維持することが可能になるとしています。

(2) 上郡町の将来人口推計

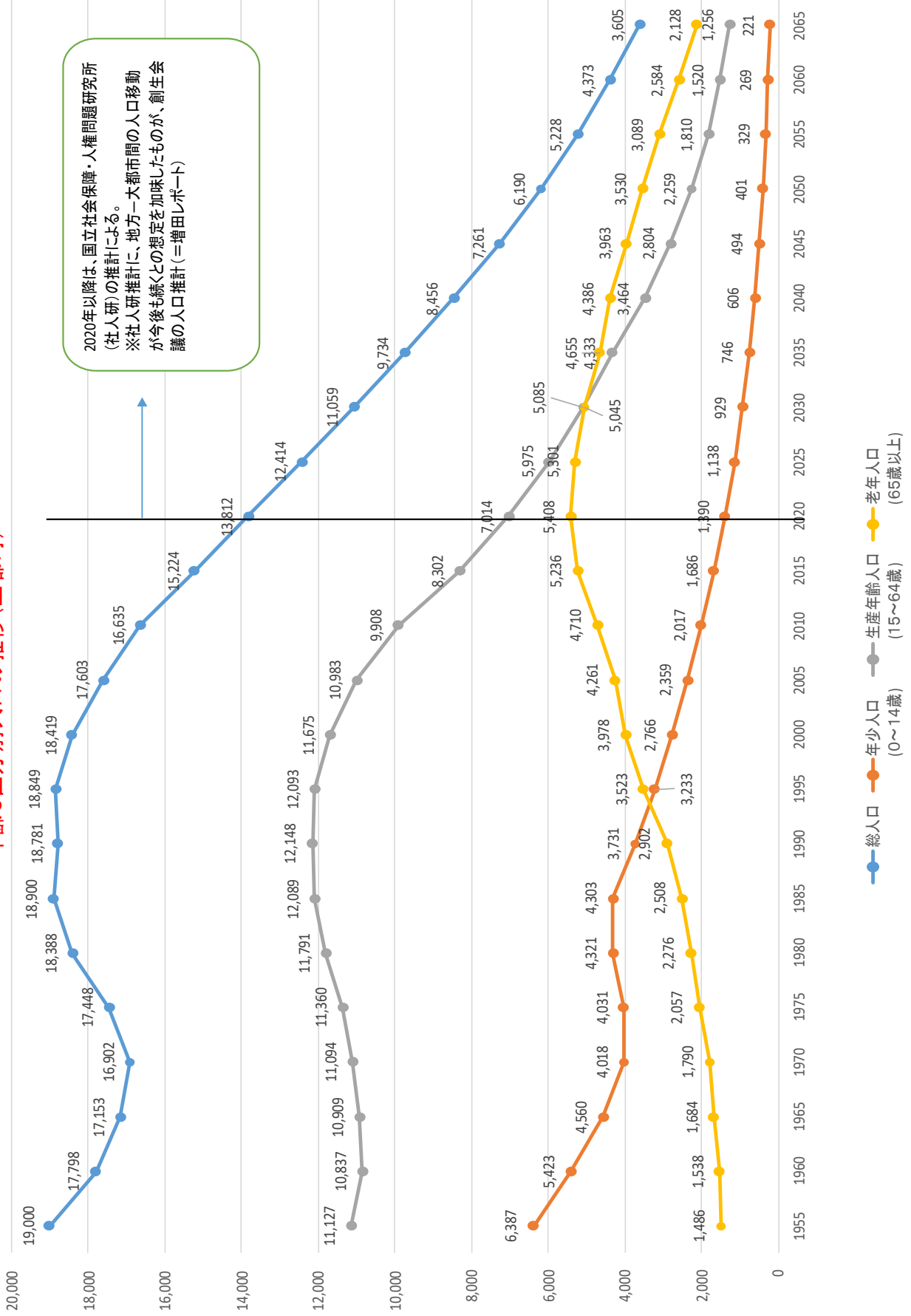
- ・国の推計では、2045年に7,261人、2065年には3,605人となる見込み。
- ・2065年には老年人口が59%になると推計。
- ・「2040年に9,723人となり、上郡町も『消滅可能性都市』のひとつである」とする民間機関の推計もある。

上郡町の人口は、現状の傾向のまま推移した場合、25年後の2045年に7,261人、45年後の2065年には3,605人になるものと予測されています(「社人研」推計)。

年齢3区分別人口を見ると、2045年では、年少人口が6.8%、生産年齢人口が38.6%、老年人口が54.6%、45年後の2065年では、年少人口が6.1%、生産年齢人口が34.8%、老年人口が59.0%と、いずれも老年人口が3区分別人口で最も多くなり、その差は拡大するものと推計されています。

また民間機関が発表した分析結果によると、人口移動が現在のペースで持続すると仮定した場合、「20～39歳の女性人口」が2010年から2040年にかけて半数以下になる、いわゆる「消滅可能性都市」として、上郡町の名前もあがりました。当該民間機関の推計では、2040年の上郡町の総人口は9,723人とされています(日本創生会議・人口減少問題検討分科会「ストップ少子化・地方元気戦略(平成26年5月8日)」)。

年齢3区分別人口の推移(上郡町)



第3節

人口の変化が上郡町の将来に与える影響

出生や人口移動が現状のまま推移した場合、将来の町民の生活や経済活動、町行政に次のような影響が及ぼされると考えられます。

(1) 小売店など民間利便施設の撤退

- ・スーパーやガソリンスタンド等の撤退で、生活に不便が生じる（特に高齢者層）

上郡駅周辺を中心にした町内商圈が縮小し、スーパーマーケットやガソリンスタンド等が撤退する恐れがあるなど、生活に不便を感じる町民が増加することが懸念されます。高齢化の進展により、自家用車を運転しない高齢者が増加し、特に高齢層で生活に不便を感じる町民が多くなることが予想されます。

(2) 町内産業における人手不足

- ・女性就業者の増加している医療・福祉を中心に人手不足が生じる恐れ

町内の製造業、医療・福祉、卸売・小売業等の産業で、人手不足が発生する恐れがあります。特に、要介護高齢者の増加により介護の必要性が増大するなど、町内の医療・福祉分野での需要増に対応した人材供給がひっ迫する可能性があります。医療・福祉は、女性の就業者数がもっとも多い産業分野であり、人材確保の点からも大きな影響があります。

(3) 公共施設の維持管理、社会保障等の財政需要、税収等の増減による町財政への影響

- ・町財政（町民負担）の影響
 - 公共施設の利用者数減少による料金収入の減少、及びそれに伴う更新・補修費の町民一人当たり負担額の増大（上下水道料金の値上げ）
 - 医療費負担の増加（本人負担・行政負担とも）
 - 生産年齢人口の減少による税収の減

スポーツセンターや生涯学習支援センター等の公共施設について、人口減少に伴う利用数の低下が懸念される一方で、施設の維持管理費、補修費の行政負担が今後一層増大することが予測されます。

また後期高齢者の増大に伴い、医療費負担が増加し、一人当たり国民健康保険税や介護保険料の上昇が見込まれ、町民負担及び行政負担の増加が見込まれます。他方で、生産年齢人口の減少により、住民税等の収入減少も見込まれます。

第2章 人口の将来展望

第1節 将来展望に当たっての住民意識等

(1) 結婚・子ども数に関する意識や希望

- ・ 独身者の男女ともに、9割弱が結婚意思を持つ。
- ・ 希望する子どもの数は2人以上だが、実際の出生率は1.42人。
- ・ 本町の出生率は、赤穂・相生・姫路市や全国平均と比べてやや低い。
- ・ ただし20年前、10年前は、全国平均を上回る高い出生率だった。

独身者のうち結婚意思のある方は、男女とも9割弱となっています（全国：男86.3%、女89.4%。近畿：男87.1%、女89.0%）。また独身者を対象にした調査での平均希望子ども数は男性2.04人、女性2.12人、夫婦を対象にした調査では、平均理想子ども数2.42人、平均予定子ども数2.07人となっています（社人研による平成22年調査）。

これに対して実際の合計特殊出生率は1.42（全国、平成26年）で、理想とする子ども数を大きく下回っています。

また、本町の出生率は1.33（平成20～24年）と全国を下回り、また近隣市町との比較でも、赤穂市1.43、相生市1.48、姫路市1.55と、本町の出生率はやや低い状況にあります。ただし、本町の出生率は20年前が1.67（全国は1.42）、10年前が1.50（全国は1.26）と、かつては全国を上回る率であったこと、また出生率は地域により差が著しいこと（沖縄県1.86～東京1.15。2014年人口動態統計）から、本町の出生率を全国レベル以上に向上させる可能性は十分あると考えられます。

(2) 出生率の低下の原因

- ・ 晩婚化・非婚化の原因
若年男性「経済的理由」が非常に多い（20代で7割）。続いて「独身が気楽自由」、「結婚の必要性感じず」が続く。
若年女性「独身が気楽自由」（20代で6割）。続いて「仕事優先」、「経済的理由」が続く。
- ・ 結婚後の子ども数の減少の原因
30歳未満の夫婦では「経済的理由」が最も多い
特に女性は「働きながら子育てできる職場環境」が条件

結婚意思のある独身者は9割弱であるにもかかわらず、実際には晩婚化・非婚化が見られる原因について、内閣府等の資料から考察していきます。

内閣府の意識調査によると、「若い世代で未婚・晩婚が増えている理由」を選んでもらったところ、男性では「経済的に余裕がないから」が年齢が若いほど多く、特に20代では7割近く（68.8%）となっています。若年層では続いて「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（20代48.4%、30代54.3%）、「結婚の必要性を感じていないから」（20代40.6%、30代46.8%）と続きます。

一方、女性では、全ての年代において「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」が最も多く（20代58.6%、30代61.5%等々）、若年層では、「仕事に打ち込みたいから」（20代50.0%、30代46.2%）、「経済的に余裕がないから」（20代48.6%、30代41.5%）となります。

若い世代で未婚・晩婚が増えている理由
(男女別・年代別)

		(%)					
		経済的に余裕がないから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	結婚の必要性を感じていないから	仕事に打ち込みたいから	異性と知り合う(出会う)機会がないから	希望の条件を満たす相手にめぐり会わないから
男性	男性小計	52.0	47.4	40.5	17.8	31.7	22.1
	20代	68.8	48.4	40.6	18.8	21.9	18.8
	30代	56.4	54.3	46.8	24.5	34.0	19.1
女性	女性小計	43.8	55.3	43.0	33.2	34.2	33.7
	20代	48.6	58.6	34.3	50.0	34.3	31.4
	30代	41.5	61.5	41.5	46.2	30.8	28.5

出典：2013年調査 家族と地域における子育てに関する意識調査（内閣府）

未婚・既婚別にみると、男性は未婚・既婚に関係なく、1位「経済的に余裕がないから」（既婚51.6%、未婚54.8%）、2位「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（既婚50.3%、未婚43.7%）、3位「結婚の必要性を感じていないから」（既婚41.4%、未婚39.7%）の順になっています。

一方、女性では、未婚者・既婚者ともに「独身の自由さや気楽さを失いたくないから」（既婚 56.6%、未婚 57.3%）が最も多く、次いで既婚女性では「結婚の必要性を感じていないから」（45.1%）、「経済的に余裕がないから」（44.3%）が続いています。

これに対して、未婚女性では2位「希望の条件を満たす相手にめぐり合わないから」が38.8%で、以降、「経済的に余裕がないから」、「結婚の必要性を感じていないから」、「異性と知り合う（出会う）機会がないから」、「仕事に打ち込みたいから」が同率の36.9%が続いています。

【「家族と地域における子育てに関する意識調査」2013年調査。内閣府】

若い世代で未婚・晩婚が増えている理由

(男女別・既婚未婚別)

(%)

		経済的に余裕がないから	独身の自由さや気楽さを失いたくないから	結婚の必要性を感じていないから	仕事に打ち込みたいから	異性と知り合う（出会う）機会がないから	希望の条件を満たす相手にめぐり合わないから
男性	既婚	51.6	50.3	41.4	18.0	30.6	21.9
	未婚	54.8	43.7	39.7	19.0	35.7	22.2
女性	既婚	44.3	56.6	45.1	35.6	35.3	34.1
	未婚	36.9	57.3	36.9	36.9	36.9	38.8

出典：2013年調査 家族と地域における子育てに関する意識調査（内閣府）

理想の子ども数をもたない理由を、夫婦にたずねた調査によると、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が最も多く（60.4%）、とりわけ30歳未満では83.3%がこの理由を答えています。続いて多いのは「高年齢で産むのはいやだから」が35.1%で、その他の理由は2割未満となっています。

【平成22年 出生動向基本調査(国立社会保障・人口問題研究所)】

理想の子ども数を持たない理由

(複数回答、%)

妻の年齢	(集計客体数)	か子育てや教育にお金がかかりすぎるから	だ高年齢で産むのはいやだから	い欲しいけれどもできないから	健康上の理由から	る自分の仕事に差し支えるから	家が狭いから
30歳未満	(90)	83.3	3.3	3.3	5.6	21.1	18.9
30～34歳	(233)	76.0	13.3	12.9	15.5	17.2	18.9
35～39歳	(519)	69.0	27.2	16.4	15.0	19.5	16.0
40～49歳	(993)	50.3	47.3	23.8	22.5	14.9	9.9
全体	(1,835)	60.4	35.1	19.3	18.6	16.8	13.2

出典：平成22年 出生動向基本調査（国立人口保障・人口問題研究所）

次に、夫婦ではなく、既婚の男性・女性別に「今後、子どもを持つ場合の条件」をたずねた調査では、男性が「教育にお金がかからないこと」(54.6%)、「働きながら子育てができる職場環境であること」(49.2%)、「雇用が安定すること」(46.4%)、一方女性が「働きながら子育てができる職場環境であること」(62.0%)、「教育にお金がかからないこと」(49.8%)、「健康上の問題がないこと」(49.4%)、「配偶者の家事・育児への協力が得られること」(48.9%)、「地域の保育サービスが整うこと（保育所や一時預かりなど）」(48.5%)となっています。

【2013年調査「家族と地域における子育てに関する意識調査」(内閣府)】

今後、子どもを持つ場合の条件(20歳～49歳既婚者)

(複数回答、%)

	働きながら子育てができること	教育にお金がかからないこと	健康上の問題がないこと	地域での保育サービスが整うこと	雇用が安定すること	配偶者の家事・育児への協力が得られること
男性	49.2	54.6	44.8	43.2	46.4	26.8
女性	62.0	49.8	49.4	48.5	38.4	48.9

出典：2013年調査「家族と地域における子育てに関する意識調査」(内閣府)

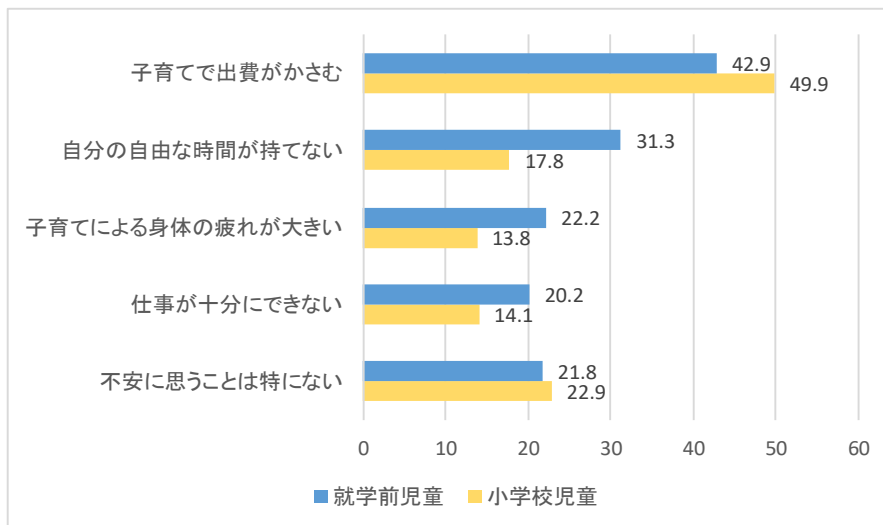
(3) 町民の子育てに関する意識

- ・ 30～40 歳代の子育て支援策の希望は、「経済的な支援」が最多。
- ・ 病児・病後児保育は、小学校児童に比べ、就学前児童を持つ親からの希望が高い。
- ・ 本町の子育て支援に対する住民の満足度は、赤穂・相生市に比べて、低い傾向がある。

望まれる子育て支援策は、全年代合計で見ると「保育所・託児施設の整備充実」が最も多くなりましたが、30～40 歳代の方からは「経済的な支援」を求める声が 5～6 割と最も多くなっています（「第 5 次上郡町総合計画」策定のための全世帯アンケート、平成 26 年 7～8 月実施）。

また、実際に子育てを行っている若年層に、子育てについての不安や悩みごとを挙げてもらったところ、最も多いのが「子育てで出費がかさむ」で、就学前児童がいる世帯で 42.9%、小学校児童がいる世帯で 49.9%となっています。ここでも、経済的支援への希望が高いことが伺えます（上郡町子ども・子育てに関するアンケート、平成 26 年 1 月実施）

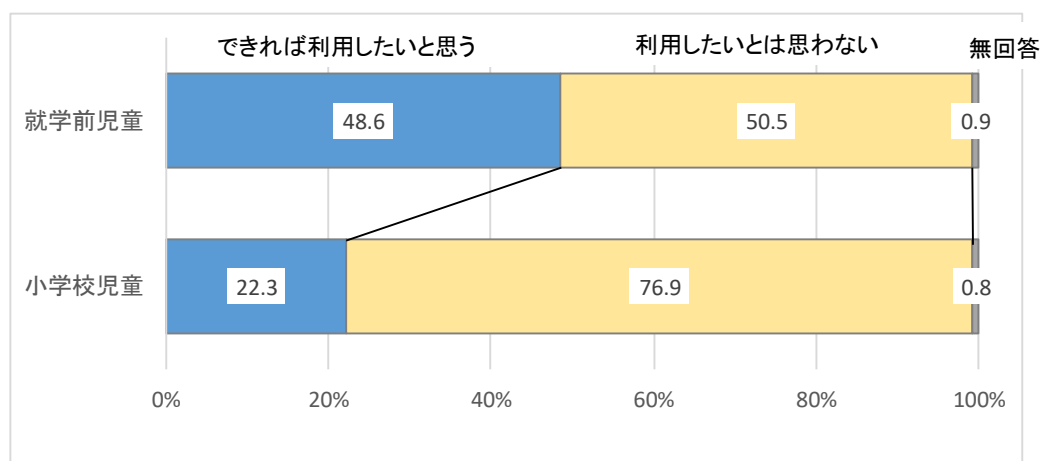
子育てに関する不安や悩み



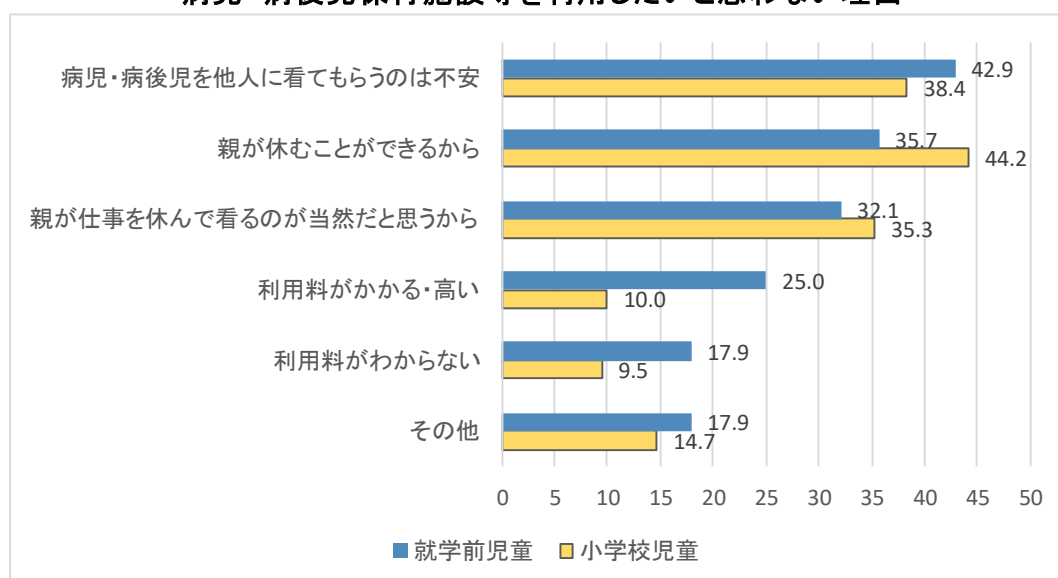
病児・病後児保育施設等については、「できれば利用したいと思う」方が、就学前児童がいる世帯では 48.6%、小学校児童がいる世帯で 22.3%、「利用したいとは思わない」がそれぞれ 50.5%（就学前児童）、76.9%（小学校児童）となっており、病児・病後児保育への利用希望が特に就学前において高くなっています。

一方で、利用したいと思わない理由としては、「病児・病後児を他人に看てもらうのは不安」（就学前児童 42.9%、小学校児童 38.4%）、「親が休むことができるから」（35.7%、44.2%）、「親が仕事を休んで看るのが当然だと思うから」（32.1%、35.3%）という、いわば親の考え方によるものが多数を占めており、「利用料がかかる・高い」（25.0%、10.0%）という理由はそれらを大きく下回っています。

病児・病後児童保育施設等の利用意向



病児・病後児保育施設等を利用したいと思わない理由



また上郡町の子育て環境や支援に対する満足度は、「低い」「やや低い」が合計 54.0%（就学前児童）、55.1%（小学校児童）と半数を超え、「ふつう・どちらでもない」（33.7%、35.4%）や、「高い」「やや高い」（合計 6.8%、5.9%）を大きく上回っています。

近隣の相生・赤穂市の比較的似たアンケート調査の回答を見ると、本町の満足度が両市に比べ低い結果となっています。

（参考）

相生市での「お住まいの地域における子育ての環境や支援への満足度」は、「不満」「やや不満」が就学前児童を持つ保護者で 10.7%、小学 1～4 年生を持つ保護者で 9.7%、「満足」「やや満足」が 65.0%（就学前）、70.2%（小学生）。（相生市 子ども・子育て支援に係るニーズ調査。平成 25 年 11 月 1 日～11 月 15 日調査実施）

「赤穂市は、子育てしやすい環境にあると思いますか」に対し、「はい」が 63.1%（就学前）、52.2%（小学生）、「いいえ」が 9.3%（就学前・小学生と

も同率)。(赤穂市 子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査。平成26年1月17日～31日調査実施)

(4) 町民の転出希望と、実際の転出入者の移動理由

- ・若年層の4割が「町外へ転出したい」。その理由の多くは「買い物が不便」「レジャー施設等が少ない」。
- ・実際に転出入する方の理由は、「仕事の都合」が4割。「結婚」「住宅の都合」を合わせると全体の7～8割になる。
- ・相生市では、転入理由として、「実家があるから」等のほかに、「子育て施策が充実しているから」をあげる方が3割弱。

まず、現在、町内に住む方々に、転出希望について尋ねたところ、20～30歳代の上郡町民のうち、「町外へ出たい」という方は4割弱となっており、他の年代に比べて高い割合を示しています。

若年層が町外へ出たい理由としては、「買い物などが不便である」「余暇を楽しむ施設やイベントが少ない」という答えが5～6割と多数を占めており、他の世代の多くが挙げた「医療施設が少ない」という理由に比べて特徴的な結果が出ています(前出「第5次上郡町総合計画」策定のための全世帯アンケート)。

次に、実際に上郡町を転出する方に行ったアンケートをみると、転出のきっかけは、「仕事の都合※」が36.7%と最も多く、次いで「結婚」(25.5%)、「住宅の都合」(13.3%)となっています。

逆に上郡町に転入してくる方にたずねたアンケート結果でも、「仕事の都合」が37.6%と最多でした。2位以下は「住宅の都合」(21.4%)、「結婚」(12.0%)となっています。

上郡町を転出する理由

	割合	実数
仕事の都合	36.7 %	72 人
就職	14.8 %	29 人
転職	11.2 %	22 人
転勤	10.7 %	21 人
結婚	25.5 %	50 人
住宅の都合	13.3 %	26 人
進学・通学	6.6 %	13 人
家族からの独立	3.6 %	7 人
親の介護	2.6 %	5 人
退職	1.5 %	3 人
その他	10.2 %	20 人
計	100.0 %	196 人

上郡町に転入する理由

	割合	実数
仕事の都合	37.6 %	44 人
就職	12.8 %	15 人
転職	9.4 %	11 人
転勤	15.4 %	18 人
住宅の都合	21.4 %	25 人
結婚	12.0 %	14 人
家族からの独立	6.0 %	7 人
親の介護	4.3 %	5 人
退職	3.4 %	4 人
進学・通学	0.9 %	1 人
その他	14.5 %	17 人
計	100.0 %	117 人

転入者に上郡町を選んだ理由を尋ねたところ、「職場が近い」(48.7%)が最多でした。次に「自然環境が良い」(40.8%)と続きます。「子どもが育てやすい」は14.5%という結果でした。

転出者が感じた不満点は、「交通の便が悪い」（5割）、「職場が遠い」（4割）で、「子どもが育てにくい」は1割にとどまりました。

上郡を選んだ理由			転出者が感じた不満		
	割合	実数		割合	実数
職場、学校が近い	48.7%	37人	交通の便が悪い	51.5%	52人
自然環境が良い	40.8%	31人	職場、学校が遠い	39.6%	40人
風景が良い	19.7%	15人	買い物が不便	28.7%	29人
子どもが育てやすい	14.5%	11人	医療施設が近くにない	25.7%	26人
治安が良い	9.2%	7人	教育や文化的な環境が悪い	9.9%	10人
教育や文化的な環境が良い	3.9%	3人	近所づきあいがわずらわしい	8.9%	9人
その他	23.7%	18人	子どもが育てにくい	8.9%	9人
			自然環境が悪い	2.0%	2人
			治安が悪い	1.0%	1人
			風景が悪い	0.0%	0人
			その他	20.8%	21人

ここで、子育て施策で著名な相生市で尋ねれば、『子育てがしやすい』という理由で転入する人の割合はどれ位になるのでしょうか。

相生市が、同市の住宅取得奨励金の対象者（＝住宅を新築購入した方）に行ったアンケートでは、転入理由は「実家があるから」（5割）、「市内に住宅を新築購入したから」（4割）が多くなっていますが、「子育て施策が充実しているから」という方も全体の1/4おられました（記述式回答から事務局が独自集計。1世帯で複数の要因の記述あり）。1/4の方の中には、「子育て施策が充実しているから」という理由のみで転入した方も、その他の理由も同時にあげられた方もいますが、いずれにせよ、「子育て施策の充実度は転入の際に、一定の要因になっている」と言えるでしょう。（ただし調査対象者を住宅取得者に限っていること等に留意する必要があります）

※「仕事の都合」の内訳は就職、転職、転勤。

(5) 広域的な連携動向

- ・ 姫路市が播磨地域の拠点であることは、データからも示される。
（通勤・通学率や昼夜間人口比率等）
- ・ 一層の広域的な連携強化を図る必要がある。

上郡町民の姫路市への通勤・通学率が11.7%であることはすでに触れましたが、昼夜間人口比率（※）を見ても、姫路市101.2、上郡町95.3、相生市98.8、赤穂市96.1等となっており、姫路市が周辺の市町の就業・通学の場としての拠点性を有していることが理解されます。

また、人口の転出入の状況を見ても、姫路市や赤穂市、相生市との人の流れが全体の3～4割を占めています。

これまで見てきたとおり、上郡町にとって姫路市や赤穂市等は就業・通学だけでなく、医療や買い物等の生活圏域、さらには人口の転出入先として、極めて密接な関係性を有しています。

上郡町人口ビジョン

こうしたことから、すでに東備西播定住自立圏や連携中枢都市圏での広域的な連携を行っているところですが、今後の人口減少を前提にすると、一層の連携強化を図る必要があると言えます。

※ 昼夜間人口比率：常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合。

第2節

目指すべき将来の方向

(1) 目指すべき自然増と社会増の方向

- ・本町では、自然増減よりも、社会増減による人口減の影響が強い。
- ・社会増減の多くは若年層の人口移動であり、「職場」、続いて「結婚」「住宅購入」がきっかけとなっている。
- ・自然増減（出生率）でも、「経済的な安定」が極めて重要である。

現在の本町の人口減に与える影響度は、その人数から、「社会増減」>「自然増減」となっており、さらに分ければ「転出者数」>「転入者数」>「死亡数」>「出生数」の順になります。

本町が目指すべき自然増と社会増の方向は、この影響度を考慮したものが望ましいといえるでしょう。

まず、社会増減ですが、ポイントを整理すると次のようになります。

社会増減のポイント

- ① 人口移動の多くは若年層である
- ② 若年層が居住地を決める時にもっとも重要なのは「職場」である
- ③ 「職場」に続いて「結婚」「住宅購入」が重要となってくる
- ④ 子育て・定住施策の充実度も、居住地の決定に影響を与えている
- ⑤ 60歳前後でも人口移動が顕著である

次に自然増減のうち、出生数について考えます。

出生数は、若年女性の数と、出生率とによって決まります。

日本全体の若年女性の数については、25年後（2040年）の25歳以上の女性数が今年度（2015年度）で確定することから、2040年時点での若年女性の数自体の大幅な減少はすでに不可避となっています（厳密には2040年までに事故・病気等で亡くなる方があります）。

現在から2040年頃までの女性数が確定しているとはいえ、出生数を決定するもうひとつの要因である「出生率」を上げることで、人口の自然減には一定の歯止めがかかると期待されます。

出生率の上昇のためには、まず非婚化・晩婚化の原因を解消・緩和することが重要であり、次に結婚後の子ども数の減少の原因を解消・緩和し、出産の条件を整えることが必要です。

ここで自然増減のポイントを整理しておきます。

自然増減のポイント

- ① 若年女性の数自体は、今後、減少が不可避的に進む
- ② 出生率は、結婚年齢が早まったり、生涯独身率を低めたりすることで上昇することが期待される
- ③ そのためには、晩婚化・未婚化の主要因である経済的理由を解消することが重要
- ④ また夫婦の子ども数はほぼ2人を維持しているが、近年やや低下
- ⑤ 夫婦の子ども数の低下も経済的理由が主要因だが、特に妻は、働きながら子育てできる職場環境を出産条件に考えている

これらのポイントを十分踏まえて、目指すべき自然増と社会増の方向を決める必要があります。

(2) 安定した雇用を確保する

- ・ 町内や近隣市町で、希望する進学先・就職先が見つかるような取組みが必要。
- ・ 安定した「雇用」（特に若年層）を確保することで、「結婚」「住宅」といった移住のきっかけ時に、「選ばれる」町になる。
- ・ 女性の就労が多い医療・福祉分野での雇用の維持拡大が必要。

「地元に残りたいが、希望する進学先や就職先が見つからない」という理由から、町外に転出するという若者の存在もヒアリングで確認しています。地元大学や近隣大学、地元高校等と連携し、若者のニーズに応えることで、地元進学率や地元就職率を高め、町内で暮らしたいという若者の希望を実現していく必要があります。

安定した雇用を確保することで、若年層の晩婚化にも歯止めがかかることが期待されるとともに、若年層の人口移動のきっかけとしてあがる「結婚」や「住宅」購入等の時にも、上郡町が「選ばれる」町になることが望まれます。

また特に女性は産業人口の1/4が医療・福祉分野に就労しており、こうした分野での雇用確保を維持・拡大する必要があります。

安定した雇用は、次の結婚・子育て時の安心にもつながるものであり、人口の自然増と社会増の両方に貢献する、極めて重要な課題です。

(3) 若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現する

- ・子育てに関する施策を分かりやすくPRする必要がある。
- ・質の高い教育内容、豊かな自然といった、直接の子育て施策以外での他市町との差別化も図るべき。
- ・働きながら子育てできる職場環境の整備を促進することも重要。

現在本町においては、地元鉄道を利用した婚活事業や、子ども医療費の無料化等の子育て支援策を実施していますが、近隣市町の子育て支援策との間で差異が生じている状況です。近隣市町は給食費や医療費の無料化など、「子育て支援が手厚い」というイメージがあり、既にふれたように、子育て支援策に対する町民の満足度が、近隣市町よりも低い傾向が見られます。

こうした子育てに関する本町の低調なイメージを払しょくするとともに、本町の義務教育は高い充実度を誇る、といった子育て分野での他市町との差別化も図ることが大切です。

雇用に関しては、特に女性が子どもを持つ条件にあげる「働きながら子育てできる職場環境」を整えることも重要です。

(4) 移住・定住に関する希望を実現する

- ・都市部等の移住希望者から、まず候補地として選ばれる必要がある。
(短期滞在、空き家バンク等の充実)

年間を通じて定期的実施している都市部での定住相談会において、複数の定住相談者が毎回コンスタントに来訪されており、本町を始めとする西播磨や備前地域への移住希望者は潜在的におられます。こうした移住・定住希望者に、複数の候補地から「選ばれる」町となる必要があります。

そのためには、短期滞在を通して町の暮らしぶりを体験してもらう「お試し暮らし」制度の整備検討のほか、空き家バンクの充実・PR等、移住・定住に向けた入口段階で、希望者に候補地として挙げられることが大切です。

(5) 魅力ある町づくりと同時に、広域的な連携を進める

- ・人口減少等に伴う、防災・防犯、空き家増加、交通の便等の不安を解消し、「安全安心」で市町間での比較優位を築く。
- ・買い物等の商業施設や民間レジャー施設の誘致に、引き続き取り組む。その際、今ある資源の有効活用を念頭に置く。
- ・雇用や医療等での広域的な連携強化が必要。

町民からのアンケート等では、人口減少・高齢化に伴う不安・不満が多く寄せられました。防災・防犯や、空き家の増加、交通の便など、多くの市町村に共通する課題があげられています。こうした不安を解消して「安全安心」につなげ、他市町との差別化・優位性を発揮していく取組みが求められます。

また、県版HACCP認定を受けた上郡町学校給食センターにおける、ソフト・ハード面での「食の安全安心」の取組みなどは、本町の魅力として一層発信していく必要があります。

また、若年層が町外に転出したい理由として、「買い物などが不便である」「余暇を楽しむ施設やイベントが少ない」ということが多く挙げられています。買い物をする商業施設や民間レジャー施設等の誘致に、今まで以上に積極的に取り組むなど、賑わいのある町づくりを進めることが大切です。

その際、既存の施設や、豊かな自然も含めた今ある資源を有効活用することを念頭に置いて、町づくりにあたることは言うまでもありません。

以上のような取組みを本町では懸命に行っていますが、一方で雇用や医療、観光等、本町単独では一定の規模が確保できず、人的・財政的制約のある分野があることも事実です。こうした分野においては、連携中枢都市圏や東備西播定住自立圏等での広域的な連携強化を引き続き図っていく必要があると言えます。

第3節

人口の将来展望

これまでに記載した人口動向の現状や町民の希望等を踏まえ、国の長期ビジョンの期間と同様に2060年の本町の人口の将来を展望します。また、本町の総合戦略との関連性を考慮して、2020年時点での人口展望も行います。

なお、基準人口は直近の国勢調査による2010年10月1日現在人口としています。

(1) 自然増減の目標

- ・出生率を上昇させ、5年後に現在の全国並(1.42)、2040年に国民希望出生率(1.8)、2060年に2.0(兵庫県の想定値)まで引き上げる。

本町、あるいは国・各自治体による人口減少の取り組み等により、住民の結婚・出産・子育ての希望が実現されていき、今後本町の出生率が、5年後の2020年に1.42(現行の全国平均並)、2025年に1.5(本町の10年前の出生率実績)、以降5年ごとに0.1ポイントずつ上昇し、2040年に1.8(国民希望出生率)、2060年には2.0(兵庫県の想定と一致)になることを目標とします。

国の出生率の上昇速度よりもゆるやかになっていますが、この「2060年に2.0」という出生率は、兵庫県が「年間出生数44千人の維持」という目標を達成した場合の2060年の県出生率2.0と一致したものとなっています。

(2) 社会増減の目標

- ・年間20人の社会増効果を上げ、2040年には転出超過を解消させる。

社人研の推計では2040年時点でも年間▲21人程度の転出超過が依然続く見込みとなっています。

この社人研推計に、定住促進施策等を通じて年間20人※の社会増効果を上げるとすれば、2015年から2020年までの5年間の社会増減は▲115人程度、年平均▲23人になり(2009→2013年の5年間の実績▲731人、年平均▲147人)、2040年には転出超過を解消することが可能となります。

(※20人の内訳：親2人子1人×4組=12人、独身・夫婦=5人、退職後の方=3人)

(3) 人口の将来展望

- ・ 各種の取組みを通じて、人口目標を次のように設定する。
 - 2020年 14,870人（社人研推計+175人）
 - 2040年 11,500人（社人研推計+1,000人）
 - 2060年 8,800人（社人研推計+2,000人）
- ・ 2040年頃にピークを迎えた高齢化率が、その後低下し、人口構造の「若返り時期」を迎える。

上記の目標を達成することにより、2020年（平成32年）には人口14,870人となることが推計されます。

以降、社人研が10,516人（民間研究機関は9,723人）と推計した2040年での人口展望は、社人研推計を1,000人程度上回る11,537人となります。

さらに2060年には、社人研推計6,837人を2,000人程度上回る8,800人になると推計され、これを人口目標として設定します。

2020年の人口推計（目標）

年少人口	0～14歳	1,480人	10.0%
生産年齢人口	15～64歳	7,867人	52.9%
高齢人口	65歳以上	5,523人	37.1%
全体		14,870人	100.0%

※総合戦略の目標2020年3月末 ≒ 2020年推計

人口の将来展望(国・兵庫県との比較)

区分	2010年	2060年	減少率
国	12,806万人	10,194万人	▲20%
兵庫県	559万人	450万人	▲19%
上郡町	16,636人	8,800人	▲47%

(1) 上記人口の根拠とする「出生率」の仮定

区分	現行	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
国	1.42	1.6		1.8		2.07	→	
兵庫県	1.42	1.56	1.60	1.65	1.74	1.83	1.96	2.00
上郡町	1.33	1.42	1.50	1.60	1.70	1.80	1.96	2.00

(2) 上記人口の根拠とする「人口移動」の仮定

区分	現行	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2050年	2060年
【国】 東京の 転出超過	▲9.6万人	±0人	→					
【兵庫県】 県外への 転出超過	▲5,214人	▲394人 (≒解消)	→					
【上郡町】 町外への 転出超過	▲147人 (5年平均)	▲23人	▲18人	▲15人	▲10人	▲5人 (≒解消)	▲2人 (≒解消)	▲1人 (≒解消)

※上郡町の「人口移動」数には、社会増対策による+20人/年の効果を含む。

【+20人の内訳：親2人子1人×4組=12人、独身・夫婦=5人、退職後の方=3人】

高齢化率については、2020年は37.1%と見込まれますが、2040年頃に40.6%とピークを迎えたのち、人口構造は「若返り時期」を迎え、2060年には高齢化率は38.8%と徐々に低下していくものと推計されます。

こうして将来的には、生産年齢人口の減少率の抑制による、経済財政への負の影響の緩和、地域の活力の維持、高齢化率の低下等による医療・介護の負担増の緩和などが期待できると言えます。

